2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　レンゴー株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3941　　URL https://www.rengo.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長兼ＣＯＯ　（氏名）川本　洋祐
問合せ先責任者　（役職名）財経本部 副本部長兼財務部長　（氏名）田中　常夫　TEL　06-6223-2371
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	554,141	11.4	33,369	67.1	34,269	71.0	20,850	89.0
2026年３月期中間期	497,220	0.4	19,974	0.9	20,037	△8.4	11,033	△41.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　40,998百万円（ 519.4%）　2026年３月期中間期　6,619百万円（△84.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	85.65	―
2026年３月期中間期	44.50	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,374,468	550,014	37.0
2026年３月期	1,313,086	528,554	37.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 508,487百万円　2026年３月期 489,300百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	8.1	46,000	24.0	44,000	17.6	31,000	47.6	127.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　―社（社名）―　　、除外　　１社（社名）株式会社日商グラビア

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	271,056,029株	2026年３月期	271,056,029株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	32,133,907株	2026年３月期	23,012,676株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	243,442,504株	2026年３月期中間期	247,936,747株

（注）　当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、国内需要は前年並みで推移したものの、中国、東南アジアでの堅調な需要を背景に輸出が伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、工業製品向けや通販・宅配分野の需要が堅調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、物価上昇に伴う消費の下押し圧力やギフト市場の縮小により需要が低調に推移したことから、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、消費者の節約志向により需要は弱含みで推移したものの、中東情勢の緊迫化を背景とした先行需要がみられたことから、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、農業・石油化学関連の需要は前年並みでしたが、中東情勢の影響から包装資材確保の先行需要が発生し、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝ＧＰＩレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やＭ＆Ａ等を通じ、より強固な価値創出基盤の確立に鋭意取り組んでまいりました。

また、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇、さらに中東情勢の影響による溶解パルプ、薬品等の価格高騰を受け、品質保持と安定供給のため、本年７月納品分からセロファンの価格改定に取り組んでおります。

Ｍ＆Ａ等の取組みとしては、本年４月、住友林業株式会社(東京都千代田区)との間で合弁会社(社名：ＲＳウッドリファイナリー株式会社)を設立し、原料木材チップの調達体制の強化と第２世代バイオエタノールの事業化に向けた取組みを開始しました。また、９月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が八潮化学株式会社(茨城県守谷市)を子会社化し、軟包装事業の強化を図りました。海外におきましては、９月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、タイの段ボールメーカーであるジンジョンファ・ペーパー・インダストリアル社の株式を取得し、同国における段ボール事業の拡充を図りました。

ＥＳＧ経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46％削減」に向け、重要課題(「気候変動への対応」「循環経済の拡大」「自然資本の保全」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は554,141百万円(前年同期比111.4％)、営業利益は33,369百万円(同167.1％)、経常利益は34,269百万円(同171.0％)、親会社株主に帰属する中間純利益は20,850百万円(同189.0％)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

［板紙・紙加工関連事業］

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費や原燃料価格の上昇等があったものの、製品価格改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は274,165百万円(同105.5%)、営業利益は17,947百万円(同143.0%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、グループ内供給等の増加により、生産量は1,256千t(同101.9%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、工業製品向けや通販・宅配分野の需要が堅調に推移し、生産量は段ボール2,137百万㎡(同100.9%)、段ボール箱1,831百万㎡(同101.2%)となりました。

［軟包装関連事業］

軟包装関連事業につきましては、製品価格改定および中東情勢の緊迫化から包装資材確保の先行需要が発生したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は113,150百万円(同117.3%)、営業利益は12,282百万円(同229.3%)となりました。

［重包装関連事業］

重包装関連事業につきましては、製品価格改定および軟包装関連事業と同様の理由で一部の製品に先行需要が発生したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,955百万円(同115.7%)、営業利益は1,682百万円(同154.6%)となりました。

［海外関連事業］

海外関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は119,225百万円(同121.3%)、営業利益は653百万円(同443.6%)となりました。

［その他の事業］

その他の事業につきましては、紙器機械等の販売が好調に推移したことから増収となりましたが、労務費の上昇等により営業利益は前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,644百万円(同107.0%)、営業利益は629百万円(同99.8%)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加や、株価上昇による投資有価証券の増加により1,374,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,382百万円増加しました。

負債は、主に社債や支払手形及び買掛金の増加により824,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,922百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、550,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,459百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.0％となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下しております。

また、Ｄ／Ｅレシオについては1.0倍となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2026年５月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,217	96,128
受取手形及び売掛金	282,531	306,767
商品及び製品	57,297	64,615
仕掛品	7,252	8,874
原材料及び貯蔵品	45,322	47,851
その他	18,061	20,400
貸倒引当金	△2,570	△2,806
流動資産合計	500,111	541,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,854	410,692
減価償却累計額	△231,364	△237,040
建物及び構築物（純額）	170,490	173,652
機械装置及び運搬具	798,692	813,417
減価償却累計額	△635,577	△649,126
機械装置及び運搬具（純額）	163,114	164,291
土地	155,063	155,221
リース資産	51,283	54,559
減価償却累計額	△25,040	△29,692
リース資産（純額）	26,242	24,867
建設仮勘定	36,433	41,839
その他	35,468	36,687
減価償却累計額	△27,237	△28,137
その他（純額）	8,230	8,549
有形固定資産合計	559,574	568,420
無形固定資産		
のれん	17,829	16,501
その他	19,727	18,575
無形固定資産合計	37,557	35,077
投資その他の資産		
投資有価証券	167,241	183,803
長期貸付金	799	797
退職給付に係る資産	9,612	9,717
繰延税金資産	2,900	3,273
その他	36,182	32,434
貸倒引当金	△893	△886
投資その他の資産合計	215,843	229,139
固定資産合計	812,974	832,636
資産合計	1,313,086	1,374,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,709	162,450
短期借入金	152,747	162,938
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	7,552	7,846
未払費用	39,838	42,689
未払法人税等	15,133	13,389
役員賞与引当金	486	－
その他	45,130	41,829
流動負債合計	438,599	461,143
固定負債		
社債	95,100	115,100
長期借入金	180,302	173,987
リース債務	18,277	16,872
繰延税金負債	34,303	39,360
役員退職慰労引当金	887	837
役員株式給付引当金	1,027	1,152
工場移転費用引当金	2,377	2,377
退職給付に係る負債	10,745	10,937
その他	2,911	2,684
固定負債合計	345,931	363,310
負債合計	784,531	824,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,995	35,001
利益剰余金	312,904	328,747
自己株式	△12,260	△25,724
株主資本合計	366,705	369,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,389	58,428
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	65,075	70,497
退職給付に係る調整累計額	11,129	10,468
その他の包括利益累計額合計	122,594	139,395
非支配株主持分	39,254	41,526
純資産合計	528,554	550,014
負債純資産合計	1,313,086	1,374,468

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	497,220	554,141
売上原価	404,301	441,895
売上総利益	92,919	112,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,208	17,996
給料及び手当	22,994	24,811
のれん償却額	1,777	1,652
その他	31,964	34,416
販売費及び一般管理費合計	72,944	78,876
営業利益	19,974	33,369
営業外収益		
受取利息	380	303
受取配当金	1,486	2,135
持分法による投資利益	586	1,863
その他	2,284	2,359
営業外収益合計	4,737	6,662
営業外費用		
支払利息	2,341	3,314
その他	2,332	2,447
営業外費用合計	4,674	5,762
経常利益	20,037	34,269
特別利益		
投資有価証券売却益	19	918
固定資産売却益	115	622
その他	314	79
特別利益合計	449	1,620
特別損失		
固定資産除売却損	332	278
その他	450	231
特別損失合計	782	510
税金等調整前中間純利益	19,704	35,379
法人税、住民税及び事業税	7,681	12,408
法人税等調整額	△180	△641
法人税等合計	7,501	11,766
中間純利益	12,202	23,613
非支配株主に帰属する中間純利益	1,169	2,763
親会社株主に帰属する中間純利益	11,033	20,850

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	12,202	23,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,193	12,149
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△5,439	4,863
退職給付に係る調整額	△615	△685
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,723	1,059
その他の包括利益合計	△5,583	17,385
中間包括利益	6,619	40,998
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,976	37,672
非支配株主に係る中間包括利益	643	3,326

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき自己株式9,230,200株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が13,464百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が25,724百万円となっております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※１ (百万円)	調整額 ※２ (百万円)	中間連結損益計算書計上額 ※３ (百万円)
	板紙・紙加工関連事業 (百万円)	軟包装関連事業 (百万円)	重包装関連事業 (百万円)	海外関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	259,841	96,491	23,290	98,305	477,929	19,291	―	497,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	306	2,107	5,378	8,927	17,119	△26,046	―
計	260,976	96,798	25,397	103,684	486,856	36,410	△26,046	497,220
セグメント利益	12,552	5,356	1,088	147	19,144	630	198	19,974

※１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※２　セグメント利益の調整額198百万円は、セグメント間取引消去であります。

※３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※１ (百万円)	調整額 ※２ (百万円)	中間連結損益計算書計上額 ※３ (百万円)
	板紙・紙加工関連事業 (百万円)	軟包装関連事業 (百万円)	重包装関連事業 (百万円)	海外関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	274,165	113,150	26,955	119,225	533,496	20,644	―	554,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,518	377	2,213	5,484	9,593	17,618	△27,211	―
計	275,683	113,528	29,168	124,710	543,090	38,263	△27,211	554,141
セグメント利益	17,947	12,282	1,682	653	32,566	629	174	33,369

※１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※２　セグメント利益の調整額174百万円は、セグメント間取引消去であります。

※３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。